



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月5日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東
 コード番号 9369 URL <https://www.krs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 笹島 朋有 TEL 042-441-0711
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	133,759	1.8	2,978	6.1	2,679	3.5	1,287	7.0
2021年11月期第3四半期	131,431	2.6	2,805	62.5	2,587	58.1	1,203	230.4

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 4,013百万円 (61.4%) 2021年11月期第3四半期 2,486百万円 (217.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	51.79	—
2021年11月期第3四半期	48.40	—

※1. 2021年11月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年11月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	115,990	51,256	35.1
2021年11月期	110,836	47,872	34.7

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 40,689百万円 2021年11月期 38,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2022年11月期	—	11.50	—		
2022年11月期（予想）				11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年11月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,500	0.3	4,300	18.2	3,850	16.4	1,640	5.0	65.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期3Q	25,355,800株	2021年11月期	25,355,800株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	499,070株	2021年11月期	498,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期3Q	24,856,764株	2021年11月期3Q	24,856,817株

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、経済社会活動の正常化が進み、個人消費などには緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、原材料やエネルギー価格の高騰など、先行きは不透明な状況が続きました。

食品物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染対策の行動制限が緩和されるなか、外食需要に関する荷動きに回復の動きも見られました。一方、内食需要に関する荷動きは底堅く推移しましたが、巣ごもり消費の衣服や食品の値上がりなどの影響も見られました。また、軽油価格や電気代の上昇など、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「徹底力で体質強化」をテーマに掲げ、「機能の強化」「環境変化への対応」「海外展開の基盤拡充」「新領域への参入」の4つを基本方針とした第7次中期経営計画（2022年11月期から2024年11月期）を推進しております。既存資源の最大活用による利益率の向上、事業環境の変化に対応した社会的価値の創出、海外における事業の安定化と、更なる展開に向けた基盤強化を進めております。また、食品の温度管理技術を活かした高付加価値物流を提供できる体制構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、営業収益は1,337億59百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は29億78百万円（同6.1%増）、経常利益は26億79百万円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億87百万円（同7.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（共同物流事業）

共同物流事業の営業収益は、食品や菓子メーカーの取引拡大に加え、外食需要に関連する業務用食品の荷動きに回復の動きなどがありましたが、第3四半期累計においては出荷物量減少の影響などにより、減収となりました。利益面は、燃料や労務費などのコスト上昇に対し、運送・倉庫の効率化や適正料金化施策の進捗などにより、前年を上回りました。

この結果、営業収益は943億84百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は11億12百万円（同4.9%増）となりました。

（専用物流事業）

専用物流事業の営業収益は、チェーンストアの取引拡大や、コンビニエンスストアの出荷物量増加などにより、増収となりました。利益面は、燃料などのコスト上昇に対し、増収による利益増加に加え、コスト改善の進捗などにより、前年を上回りました。

この結果、営業収益は282億58百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は12億51百万円（同18.9%増）となりました。

（関連事業）

関連事業の営業収益は、インドネシアにおける保管や配送の取り扱い物量増加などにより、前年を上回りました。利益面は、増収による利益増加はありましたが、国内における施設工事の減少などにより、前年を下回りました。

この結果、営業収益は111億15百万円（前年同期比20.6%増）となり、営業利益は6億3百万円（同10.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億53百万円増加し、1,159億90百万円となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少3億27百万円はありましたが、有形固定資産の増加32億90百万円、受取手形及び営業未収入金の増加8億90百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億69百万円増加し、647億33百万円となりました。負債の増加の主な要因は、長期借入金の減少9億28百万円、未払法人税等の減少4億19百万円および未払賞与等の減少による流動負債その他の減少14億94百万円はありましたが、短期借入金の増加38億65百万円、賞与引当金の増加4億15百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ33億83百万円増加し、512億56百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加7億15百万円、為替換算調整勘定の増加13億76百万円および非支配株主持分の増加11億69百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月11日の「2021年11月期 決算短信」にて公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800	3,472
受取手形及び営業未収入金	20,813	21,704
商品	85	71
貯蔵品	201	241
その他	2,839	2,674
貸倒引当金	△231	△140
流動資産合計	27,507	28,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,493	15,556
機械装置及び運搬具（純額）	19,911	19,904
工具、器具及び備品（純額）	1,798	1,766
土地	24,376	29,354
リース資産（純額）	2,601	2,436
建設仮勘定	5,891	3,343
有形固定資産合計	69,072	72,363
無形固定資産		
のれん	1,935	2,092
顧客関連資産	2,027	2,296
その他	1,162	1,193
無形固定資産合計	5,125	5,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802	2,408
敷金及び保証金	4,150	4,279
その他	3,230	3,384
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	9,130	10,019
固定資産合計	83,328	87,966
資産合計	110,836	115,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,033	14,414
短期借入金	9,624	13,490
未払法人税等	720	301
賞与引当金	758	1,174
役員賞与引当金	73	65
その他	9,400	7,905
流動負債合計	34,611	37,352
固定負債		
長期借入金	23,147	22,218
長期割賦未払金	463	506
退職給付に係る負債	395	371
資産除去債務	687	691
その他	3,658	3,594
固定負債合計	28,352	27,381
負債合計	62,964	64,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,208	4,208
利益剰余金	30,381	31,097
自己株式	△361	△361
株主資本合計	38,292	39,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	613
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	195	1,571
退職給付に係る調整累計額	△536	△503
その他の包括利益累計額合計	183	1,681
非支配株主持分	9,396	10,566
純資産合計	47,872	51,256
負債純資産合計	110,836	115,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
営業収益	131,431	133,759
営業原価	124,170	126,261
営業総利益	7,261	7,497
販売費及び一般管理費	4,455	4,519
営業利益	2,805	2,978
営業外収益		
受取利息	42	5
受取配当金	24	25
受取賃貸料	73	46
持分法による投資利益	3	—
補助金収入	37	14
デリバティブ評価益	6	—
養老保険解約差益	50	17
その他	103	168
営業外収益合計	342	276
営業外費用		
支払利息	466	463
貸与設備諸費用	35	36
持分法による投資損失	—	0
その他	58	75
営業外費用合計	560	575
経常利益	2,587	2,679
特別利益		
固定資産売却益	40	60
投資有価証券売却益	5	6
その他	0	—
特別利益合計	46	67
特別損失		
固定資産除売却損	104	45
投資有価証券評価損	—	25
リース解約損	9	2
減損損失	44	—
貸倒引当金繰入額	0	—
訴訟関連損失	—	185
その他	3	—
特別損失合計	162	259
税金等調整前四半期純利益	2,471	2,487
法人税、住民税及び事業税	1,043	789
法人税等調整額	△118	115
法人税等合計	924	905
四半期純利益	1,547	1,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	344	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203	1,287

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,547	1,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	83
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	842	2,318
退職給付に係る調整額	110	27
その他の包括利益合計	938	2,431
四半期包括利益	2,486	4,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,802	2,785
非支配株主に係る四半期包括利益	683	1,227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、関連事業の一部取引を代理人取引と判定し、当該取引について純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業収益が16百万円、営業原価が16百万円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	94,642	27,573	9,215	131,431	—	131,431
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	585	833	3,822	5,241	△5,241	—
計	95,227	28,407	13,038	136,673	△5,241	131,431
セグメント利益	1,060	1,052	672	2,785	20	2,805

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「共同物流事業」において、閉鎖の意思決定をした営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、44百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	94,384	28,258	11,007	133,650	—	133,650
その他の収益(注) 3	—	—	108	108	—	108
外部顧客への営業収益	94,384	28,258	11,115	133,759	—	133,759
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	574	881	3,889	5,346	△5,346	—
計	94,959	29,140	15,005	139,105	△5,346	133,759
セグメント利益	1,112	1,251	603	2,967	10	2,978

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメント利益の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の関連事業の営業収益は16百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。